

## 脱炭素社会へ「RE100」に加盟 100%再生可能エネルギーの利用を宣言

いちご株式会社は、長期VISION「いちご2030」のとおり、従来の心築（しんちく）を軸とした事業モデルをさらに進化させ、「100年不動産」へチャレンジするとともに、地域および地球に優しいクリーンエネルギー事業を積極的に推進しており、サステナブルな社会を実現するための「サステナブルインフラ企業」として大きな成長を目指しております。

その目標を達成するための一環として、事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーとすることを旨とする国際的なイニシアティブである「RE100」に加盟し、「脱炭素宣言」をいたします。

### 【いちごの目標】

**2040年までに事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーにする**

この目標においては、当社が運用する上場投資法人（いちごオフィス8975、いちごホテル3463）が保有する不動産にて消費する電力を含めて100%再生可能エネルギーとすることを目指しております。

RE100

CLIMATE  
GROUP

CDP

#### ■ 「脱炭素」目標達成に向けた取り組み

当社は、現存不動産を活かし、省資源・高効率を図る心築（しんちく）事業に加え、遊休地を有効活用し、国内エネルギー自給率への貢献に向けたクリーンエネルギー事業を展開するサステナブルインフラ企業です。

本日現在、いちごが開発および運営する稼働済みの太陽光発電所は、51発電所・約150MWであり、開発確定済の太陽光発電所および風力発電所を含めると、約200MWに及びます。今後も再生可能エネルギーの創出に注力し、目標である2040年の脱炭素に向けて、事業活動による消費電力を再生可能エネルギーに切り替えてまいります。

また、当社の事業の軸である「心築」では、現存不動産を壊すのではなく「活かす」ことによる長寿命化・省資源化を図っております。欧米諸国の建物の平均寿命が約100年であることに對し、わが国では、30年前後で半数が取り壊され、建て替えが行われております。不動産の解体や材料の廃棄、新たな建築のための材料製造における消費エネルギーは膨大です。当社では、わが国の不動産の寿命を100年にしたいと本気で考え、その実現のため、建物診断により機器の状況とともにカルテ化し、環境負荷低減の観点か

ら評価および改修工事を行っております。持続可能な建物を増やし、街や人々と結びつけることで、サステナブルインフラを提供し、環境負荷を低減してまいります。

これらの取り組みは、わが国におけるいちごの使命であると考えており、当社の経営理念「日本を世界一豊かに。」の実現に向け、未来に心を尽くしてまいります。

#### ■ Climate Group コーポレート・パートナーシップ・ディレクター

##### マイク ペアース氏からのメッセージ

いちごは、「事業運営において消費する使用電力を 100%再生可能エネルギーで調達すること」を目標に掲げ RE100 に参加し、主導的な気候変動への取り組みにアクションを起こしました。クリーンエネルギーに対する企業の需要が高まっていることは素晴らしいことです。私たちは、日本政府がこれまで以上に野心的な再生可能エネルギー電力目標を設けることが必要であると考えています。そして、クリーンエネルギーの供給増加とより多くの企業がいちごに続くことを期待しています。

#### ■ 「RE100」の概要

世界で影響力のある企業が、自らの事業で使用する電力を、CO<sub>2</sub> を発電時に排出しない太陽光、風力、水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーで 100%調達することにコミットし、将来的に脱炭素社会（カーボンニュートラル）社会に移行することを目的とする国際イニシアティブです。

国際環境 NGO「The Climate Group (TCG)」が、投資家等に向けて企業の環境情報を提供する国際的 NGO「CDP」とのパートナーシップのもとで主催しております。また、企業や投資家の温暖化対策を推進している国際機関やシンクタンク、国際的 NGO 等が構成機関となって運営しているプラットフォームの「We Mean Business」連合の一部としても運営しています。日本では、2017年4月より「日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)」が RE100 の地域パートナーとして日本企業の参加（2020年1月現在 46社）を支援しています。

RE100 への参加対象企業は、以下のいずれか 1 つ以上に該当する企業です。

1. グローバルまたは国内で認知度・信頼度が高い
2. 主要な多国籍企業（フォーチュン 1000 またはそれに相当）
3. 消費電力量が 100GWh 以上（※）
4. RE100 の目的に寄与する、何らかの特徴と影響力を有する

（※）現在、日本企業は 50GWh 以上に緩和されています。

本リリースに関するお問合せ先    いちご IR 推進部    03-3502-4818

以 上